

(別紙様式1)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：岐阜県
農業委員会名：富加町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	311	農業就業者数	222	認定農業者	14
自給的農家数	131	女性	110	基本構想水準到達者	0
販売農家数	180	40代以下	4	認定新規就農者	3
主業農家数	13	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	1
準主業農家数	27			集落営農経営	0
副業的農家数	140			特定農業団体	0
				集落営農組織	0

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	262	99	75	15	9	361
経営耕地面積	137	46	37	7	2	183
遊休農地面積	2	0.9	0.9	0	0	2.9
農地台帳面積	278	131	131	0	0	409

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 H 2 9 年 7 月 1 9 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数	8	7	1	0	1	4	6	13
認定農業者	—	0	0	0	0	0	0	0
女性	—	0	0	0	0	2	0	2
40代以下	—	0	0	0	0	0	0	0

新制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 R 2 年 7 月 1 9 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	14	14			
認定農業者	—	4			
認定農業者に準ずる者	—	0			
女性	—	1			
40代以下	—	0			
中立委員	—	1			

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	2	2	1

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	442.4ha	77.8ha	18%
課 題	認定農業者の多くは、水稻専業ではなく、施設園芸等の野菜等の生産者も多く、規模を拡大できる状況ではない。また、土地利用型農業を行う農業者への利用集積は飽和状態である。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 80ha (うち新規集積面積 2.2ha)
	目標設定の考え方:農地利用集積事業の活用
活動計画	農地利用集積事業を活用し、担い手への利用集積を図る。富加町農業再生協議会が主体となり、貸し手、借り手の意向把握に努める。(通年)

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	H29年度新規参入者数	H30年度新規参入者数	R1年度新規参入者数
	1 経営体	1 経営体	0 経営体
課 題	経営開始に係る初期投資及び営農定着までの運転資金が依然として負担となっている。 また、あっせんできる優良農地の大半は既に集積されているため、経営地の確保は困難な状況となっている。		

※ 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	1 経営体
活動計画	営農開始に係る初期投資及び営農定着までの運転資金の負担軽減策の整備や、あっせんできる優良農地の洗い出しに努める。(通年)

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅳ 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	442.4ha	2.9ha	0.66%
課 題	農業従事者の高齢化により農地の保全管理ができないこと。生産条件の悪い農地については、依然として担い手への集積が難しい。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 3ha		
		目標設定の考え方:利用状況調査及び利用意向調査の活用		
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期
		10人		8月～10月
		調査結果取りまとめ時期		
		10月～11月		
	農地の利用意向調査	調査方法		担当地区の調査員が地図等を活用し現地調査を実施。
活 動 計 画	農地の利用意向調査	実施時期		調査結果取りまとめ時期
		11月～12月		11月～12月
	その他			

- ※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入
※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない
※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

Ⅴ 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	442.4ha	0ha
課 題	違反転用防止のため、農家に対し、農地法遵守の啓発を継続して行うことが必要である。	

- ※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の活動計画

活動計画	農地転用制度の一層の周知を強化し、地元農業委員による監視及び周知活動を行う。(通年)
------	--

- ※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入